

# ブッシュ政権は北の核を容認か

佐藤 勝巳

米ブッシュ政権の金正日政権に対する態度がなにやら微妙になってきた。一月十五日各紙夕刊に「米、核放棄なら北朝鮮支持」（朝日新聞）と一面トップに大きく報道した。

今まで北朝鮮と話し合い自体を拒否してきたブッシュ政権が、大きく方針を変えたのではないかと印象を与えた。記事の内容は「米ブッシュ大統領は（一月十四日、北朝鮮が核開発を放棄すれば、見返りにエネルギーや食糧の支援を検討する考えを明らかにした）」というものである。

十七日にはアーミテージ米國務副長官が日本人記者団と会見して、北朝鮮が核開発計画を放棄することを前提に、「北朝鮮への不可侵を簡明で文書化する用意があること」を明らかにした。

また、「現行の枠組み合意に変えて安全保障、経済、人道面を含む包括的な協定を結び、『米朝関係を抜本的に変革する』意向も示した。朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）

は当面存続させたとうえで、軽水炉建設に代わる火力発電を提供する方向を示した」（一月十八日朝日新聞）という。「核開発計画を放棄すれば」という条件付であるが、金正日体制の存続を否定してきた従来のブッシュ政権の態度とは、著しく異なる考えと見るべきであろう。

問題は、金正日政権が、この「大胆な提案」にどう対応するかである。北の公式メディアは、ブッシュ政権の発言に対して「武装解除だ」といって激しい反発を示している。十九日朝鮮中央通信は、「ブッシュ政権が、金正日との間に不可侵条約を締結すべきだ」と報道し、激しい駆け引きが続いている。

今後、どのように事態が推移するのであろうか。金正日の最終的な狙いは、金正日体制の存続にある。まず、今回の一連のブッシュ政権の提案を金正日が受け入れ、核開発を放棄したと仮定しよう。そうすると核という大量破壊兵器を持たない単なる国民を餓死させている無能な個人独裁政権ということになる。

そうなったら、北朝鮮国民も外国もこんな政権を相手にしなくなる。現在でも連日のように亡命者や難民が脱北しているのに、崩壊に一層拍車がかかる。金正日は、数年まえから軍を最重要視する「先軍政治」を唱え続けてきたが、その中身は、核ミサイルの開発・生産にあるのだが、ブッシュ提案は、それを放棄せよということである。

あの独裁政権が「不可侵条約」という一片の紙切れを信じ、核開発計画を放棄するだろうか、しないと断定してよい。彼らは一九九四年の核開発を放棄した「米朝枠組合意」に現に違反して核開発をしていたではないか。

金正日は、ブッシュ提案に対して時間稼ぎのための話し合いぐらいには応じるかも知れないが、「核開発放棄」などを受け入れるはずがない。今回のブッシュ政権の提案は、「核開発を放棄したら」がキーワードとなっているが、今まで開発・保有している核兵器とミサイルは「放棄」の対象となるのかどうか。査察をするのであれば現在のイラクに対する査察のような全土に渡って徹底したものでなければ意味がない。本当にそんなことがあの政権を相手にして可能なのかどうか。無理である。

ところでブッシュ政権は、金正日政権が核放棄に応じなかつたら、どうするのだらう。当然、武力攻撃の対象となり、金正日体制など瞬時に吹っ飛んでしまふ。金正日にとって、

一番避けたい選択肢であるはずだ。

ブッシュ大統領も昨年末から、核問題を外交で解決すると再三発言している。なにか裏があつて言っているのならともかく、そうでなく金正日相手に抑止力を使わず、核放棄させることが、本当にできると考えだしたとすれば、これは明白な変節であり、本質的に前クリントン政権と変わりが無い。「ブッシュお前もか」ということになる。

ブッシュは、イラク問題を抱えているため一定の時間稼ぎということで、当面、戦術的転換ということとは十分考えられるが、現象的には金正日テロ政権の恫喝外交にブッシュが屈して、腰が引けて政策転換を図つたと映りかねない言動である。

ただこういう問題はある。米国政府にしてみれば、テロリストに大量破壊兵器が渡ることは全力を上げて阻止しなければならぬが、阻止の仕方、どんな手段を行使して目的を実現するかという問題がある。

考えられる選択肢は、①盧武鉉次期大統領の言うように話し合い解決。②軍事的圧力による内部矛盾の拡大を図り、政権を打倒する、③武力攻撃によって、核施設を爆撃打倒する、基本的には、この三つのやり方がある。

ブッシュ大統領が、言っているのは③はないということであろう。ブッシュにしてみれば、要は、金正日の手から核がなくなればよいのであるから、必ずしも軍事力に頼らなくともよい

という考えはあるだろう。

アメリカ人の間から、地球の裏側のしかもたつた人口二千万人を支配している独裁ファシオン政権の手から、米国の安全が脅かされているわけでもないのに、いま、どうしてアメリカ人の青年が血を流さなければならないのか、という問いや疑問が發せられるのは避けられないことだと思ふ。

アメリカ合衆国の大統領として、この国民の声を無視できない。目に見えない事情が存在していることを、日本人であるわれわれは正確に知っておく必要がある。

筆者の考えの中にも若干あるのだが、心のどこかに「いざとなれば、アメリカが守ってくれる」という依頼心があつて、金正日政権の核ミサイルを日本の力で守らなければならない、という考えは政府も国民にも極めて希薄であることは否定できない。

わが国の拉致問題は、北朝鮮の工作員が、海岸で恋を語らつてゐるカップルなどを暴力でさらつていったという事件である。それも一人や二人でなく、多分、数十名を越えるだろう。

しかし、国民が拉致に関心を持ったのは、昨年三月の八尾恵氏の「神戸の有本恵子さんは私が拉致した」という証言があつてからである。それまでは殆ど関心の対象とならず、救出運動は孤立無援のなかで行われてきた。

この救いようのない思想状況が、北朝鮮の核問題に現れてきたのである。一月十九日米前

コーエン国防長官は、東京都内で日本側防衛関係議員との朝食会で日本側に向かつて、「朝鮮が八個から十個の核兵器を持つことを容認できないか」と言い、「その場合、日本に独自の核武装論は台頭するだろうか」と日本側の対応を探つたという（一月二十日産経新聞）。

これが事実なら、ブッシュ政権は、クリントン政権と同じく、金正日の今までの核保有を不問に付して、今後、核開発しないと約束すれば、金正日独裁政権の存続を容認するという明確な態度表明ということになる。

要するに日本は自分の国を自分で守るという意志を半世紀以上放棄してきた。その結果、このように金正日の核恫喝に晒され、米国に従属して右往左往せざるを得ない、屈辱的狀況に直面したのである。

わが国は、核問題というわが国にとっては安全保障上死活問題を二度にわたりクリントン・ブッシュ政権から事実上関与できない立場に置かれた。ただ呆然と見つめるしかなかったのだ。ここから引き出される教訓は、わが国は核を保有していたなら、こんなことにならなかつたことであり、その多言を要しない。

労働新聞など北朝鮮の公式メディアは、何十回となく日本が核武装をしていると断定的に書いてきたが、彼らに言われるまでもなく、日本は真剣に核ミサイルを持つ以外に安全は保障できないと自覚する時期にきた。

（さとうかつみ・現代コリア研究所所長）